

# Press Release

平成 21 年 10 月 22 日  
国立社会保障・人口問題研究所  
企画部 勝又幸子、竹沢純子  
(T E L) 03(3935)2985  
(F A X) 03(3591)4912

10 月 22 日(木)レク終了後解禁

報道関係者 各位

## 「平成19年度社会保障給付費」の概要について

### 【集計結果のポイント】

- ・ 19年度の社会保障給付費は91兆4,305億円(対前年度2.6%増加)となり、過去最高。国民所得比は24.40%となり、前年度に比べて0.54ポイント増加。
- ・ 部門別で見ると「医療」31.7%、「年金」52.8%、「福祉その他」15.5%。
- ・ 機能別で見ると「高齢」50.1%、「保健医療」31.1%となり、上位2つの分類で総額の81.2%。
- ・ 高齢者関係給付費は63兆5,654億円(対前年度2.1%増加)で総額の69.5%。
- ・ 19年度の社会保障財源は100兆4,289億円(対前年度3.8%減少)。

### ※ 集計の目的

社会保障給付費はILO(国際労働機関)が定めた基準に基づき、社会保障各制度の給付費等について、毎年度の決算等をもとに集計したものであり、わが国の社会保障の規模等を表す基礎データとして活用されている。

照 会 先  
 国立社会保障・人口問題研究所  
 企画部 勝又幸子、竹沢純子  
 TEL 03-3595-2985(企画部)

## 平成 19 年度社会保障給付費 (概要)

平成 21 年 10 月

国立社会保障・人口問題研究所

### 社会保障給付費は 9 1 兆 4, 3 0 5 億円

- (1) 平成 19 年度の社会保障給付費は 91 兆 4,305 億円であり、対前年度増加額は 2 兆 3,207 億円、伸び率は 2.6% である。
- (2) 社会保障給付費の対国民所得比は 24.40% となり、前年度に比べて 0.54% ポイント増加している。
- (3) 国民 1 人当たりの社会保障給付費は 71 万 5,600 円で、対前年度伸び率は 2.6% である。

#### 社会保障給付費の推移

年度	社会保障給付費		国民所得		(1)/(2)
	(1)	対前年度 伸び率	(2)	対前年度 伸び率	
	億円	%	億円	%	%
1980(昭和55)	247,736	12.7	2,038,787	11.9	12.15
1985( 60)	356,798	6.1	2,605,599	7.2	13.69
1990(平成 2)	472,203	5.2	3,468,929	8.1	13.61
1995( 7)	647,243	7.0	3,689,367	Δ 0.3	17.54
1996( 8)	675,402	4.4	3,801,609	3.0	17.77
1997( 9)	694,087	2.8	3,822,945	0.6	18.16
1998( 10)	721,333	3.9	3,689,757	Δ 3.5	19.55
1999( 11)	750,338	4.0	3,643,409	Δ 1.3	20.59
2000( 12)	781,191	4.1	3,718,039	2.0	21.01
2001( 13)	813,928	4.2	3,613,335	Δ 2.8	22.53
2002( 14)	835,584	2.7	3,557,610	Δ 1.5	23.49
2003( 15)	842,582	0.8	3,580,792	0.7	23.53
2004( 16)	858,660	1.9	3,638,976	1.6	23.60
2005( 17)	877,827	2.2	3,658,783	0.5	23.99
2006( 18)	891,098	1.5	3,735,911	2.1	23.85
2007( 19)	914,305	2.6	3,747,682	0.3	24.40

**部門別には「医療」31.7%、「年金」52.8%、「福祉その他」15.5%**

(1) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が28兆9,462億円で総額に占める割合は31.7%、「年金」が48兆2,735億円で52.8%、「福祉その他」が14兆2,107億円で15.5%である。

(2) 「医療」の対前年度伸び率は3.0%である。

(3) 「年金」の対前年度伸び率は2.0%である。

(4) 「福祉その他」の対前年度伸び率は3.9%である。このうち、介護対策(再掲)は5.2%の伸びとなっている。

部門別社会保障給付費の推移

年 度	計	医療	年金	福祉その他	介護対策(再掲)
					億円
2003(平成15)	842,582	266,048	447,845	128,689	51,521
2004( 16)	858,660	271,454	455,188	132,018	56,289
2005( 17)	877,827	281,094	462,930	133,803	58,795
2006( 18)	891,098	281,027	473,253	136,818	60,601
2007( 19)	914,305	289,462	482,735	142,107	63,727
	(100.0)	(31.7)	(52.8)	(15.5)	(7.0)

対前年度伸び率

年 度	計	医療	年金	福祉その他	介護対策(再掲)
					%
2003(平成15)	0.8	1.3	0.9	△0.4	9.6
2004( 16)	1.9	2.0	1.6	2.6	9.3
2005( 17)	2.2	3.6	1.7	1.4	4.5
2006( 18)	1.5	△0.0	2.2	2.3	3.1
2007( 19)	2.6	3.0	2.0	3.9	5.2

## 機能別社会保障給付費

- (1) 9つの機能別分類において、最も大きいのは「高齢」であり、45兆7,900億円、総額に占める割合は50.1%である。
- (2) 機能別分類で2番目に大きいのは「保健医療」であり、28兆3,993億円、総額に占める割合は31.1%である。これら上位2つの機能別分類「高齢」及び「保健医療」で、総額の81.2%を占める。
- (3) 上位2つの機能別分類以外では、大きい順に「遺族」6兆5,755億円で7.2%、「家族」3兆733億円で3.4%、「障害」2兆7,760億円で3.0%、「生活保護その他」2兆2,943億円で2.5%、「失業」1兆1,871億円で1.3%、「労働災害」9,738億円で1.1%、「住宅」3,611億円で0.4%となっている。
- (4) 対前年度伸び率では「障害」が8.4%増加する一方、「失業」が4.2%減少、「生活保護その他」が1.7%減少している。  
ただし、平成19年度については、平成18年度の障害者自立支援法施行に伴い、「家族」から「障害」に移行した費用があること等による影響に引き続き留意する必要がある。平成18年度以前と単純に比較することができない。

## 機能別社会保障給付費の推移

年 度	社会 保障 給 付 費									
		高 齢	遺 族	障 害	労 働 災 害	保 健 医 療	家 族	失 業	住 宅	生 活 保 護 そ の 他
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2003(平成15)	842,582	417,792	61,687	21,780	9,912	260,767	27,217	19,471	2,796	21,159
2004( 16)	858,660	428,221	62,527	22,383	9,763	265,383	29,817	14,442	3,130	22,993
2005( 17)	877,827	436,042	63,684	22,227	9,704	275,067	31,306	13,444	3,305	23,048
2006( 18)	891,098	446,618	64,479	25,618	9,829	274,696	30,705	12,396	3,416	23,341
2007( 19)	914,305	457,900	65,755	27,760	9,738	283,993	30,733	11,871	3,611	22,943

## 構成割合

年 度	社会 保障 給 付 費									
		高 齢	遺 族	障 害	労 働 災 害	保 健 医 療	家 族	失 業	住 宅	生 活 保 護 そ の 他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2003(平成15)	100.0	49.6	7.3	2.6	1.2	30.9	3.2	2.3	0.3	2.5
2004( 16)	100.0	49.9	7.3	2.6	1.1	30.9	3.5	1.7	0.4	2.7
2005( 17)	100.0	49.7	7.3	2.5	1.1	31.3	3.6	1.5	0.4	2.6
2006( 18)	100.0	50.1	7.2	2.9	1.1	30.8	3.4	1.4	0.4	2.6
2007( 19)	100.0	50.1	7.2	3.0	1.1	31.1	3.4	1.3	0.4	2.5

## 対前年度伸び率

年 度	社会 保障 給 付 費									
		高 齢	遺 族	障 害	労 働 災 害	保 健 医 療	家 族	失 業	住 宅	生 活 保 護 そ の 他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2003(平成15)	0.8	1.9	1.3	0.8	△ 1.0	1.0	0.8	△ 23.6	11.7	7.7
2004( 16)	1.9	2.5	1.4	2.8	△ 1.5	1.8	9.6	△ 25.8	11.9	8.7
2005( 17)	2.2	1.8	1.8	△ 0.7	△ 0.6	3.6	5.0	△ 6.9	5.6	0.2
2006( 18)	1.5	2.4	1.2	15.3	1.3	△ 0.1	△ 1.9	△ 7.8	3.4	1.3
2007( 19)	2.6	2.5	2.0	8.4	△ 0.9	3.4	0.1	△ 4.2	5.7	△ 1.7

(注) 平成19年度については、平成18年度の障害者自立支援法施行に伴い、「家族」から「障害」に移行した費用があること等による影響に引き続き留意する必要があり、平成18年度以前と単純に比較することができない。

## 高齢者関係給付費

年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成19年度には63兆5,654億円となり、社会保障給付費に対する割合は69.5%である。

### 高齢者関係給付費

	平成18年度	平成19年度	対前年度伸び率
社会保障給付費	億円 891,098 (100.0)	億円 914,305 (100.0)	% 2.6
年金保険給付費	億円 457,716	億円 467,994	% 2.2
老人保健（医療分）給付費	102,874	102,807	△ 0.1
老人福祉サービス給付費	60,602	63,728	5.2
高年齢雇用継続給付費	1,105	1,125	1.9
計	622,297 (69.8)	635,654 (69.5)	2.1
60歳以上人口	万人 3,475	万人 3,594	% 3.4
65歳以上人口	2,660	2,746	3.2
70歳以上人口	1,898	1,963	3.4
75歳以上人口	1,217	1,270	4.4

(注)

1. ( )内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 老人福祉サービス給付費は、介護対策給付費と介護保険以外の福祉サービス費等からなる。
3. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が25%以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の15%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。
4. 老人保健制度の対象年齢が、平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げられており、平成18年10月には75歳以上となっている。上記「老人保健（医療分）給付費」の平成18年度と平成19年度の額については、対象年齢が75歳以上となった月数の長さが異なっていることに留意する必要がある。なお、「平成19年度国民医療費（厚生労働省）」によると、平成19年度の75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は4.3%の増加である。

## 社会保障財源

(1) 収入総額は100兆4,289億円である。

注) 収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の支出の財源も含まれる。

(2) 項目別割合をみると「社会保険料」が56兆8,740億円で、収入総額の56.6%を占める。次に「公費負担」が31兆368億円で30.9%を占める。

(3) 対前年度伸び率をみると、「社会保険料」が1.2%の増加だが、「資産収入」が76.7%の減少となり、その影響等で全体では3.8%の減少となっている。

### 項目別社会保障財源の推移

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	億円	億円	億円	億円	億円
2003(平成15)	1,047,492	546,302	275,845	152,229	73,117
2004( 16)	986,333	537,541	286,525	70,005	92,262
2005( 17)	1,173,897	547,072	297,256	188,465	141,104
2006( 18)	1,043,713	562,016	303,439	87,222	91,037
2007( 19)	1,004,289	568,740	310,368	20,363	104,818

### 構成割合

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
2003(平成15)	100.0	52.2	26.3	14.5	7.0
2004( 16)	100.0	54.5	29.0	7.1	9.4
2005( 17)	100.0	46.6	25.3	16.1	12.0
2006( 18)	100.0	53.8	29.1	8.4	8.7
2007( 19)	100.0	56.6	30.9	2.0	10.4

### 対前年度伸び率

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
2003(平成15)	18.7	Δ 2.2	3.7	844.1	77.0
2004( 16)	Δ 5.8	Δ 1.6	3.9	Δ 54.0	26.2
2005( 17)	19.0	1.8	3.7	169.2	52.9
2006( 18)	Δ 11.1	2.7	2.1	Δ 53.7	Δ 35.5
2007( 19)	Δ 3.8	1.2	2.3	Δ 76.7	15.1

(注)

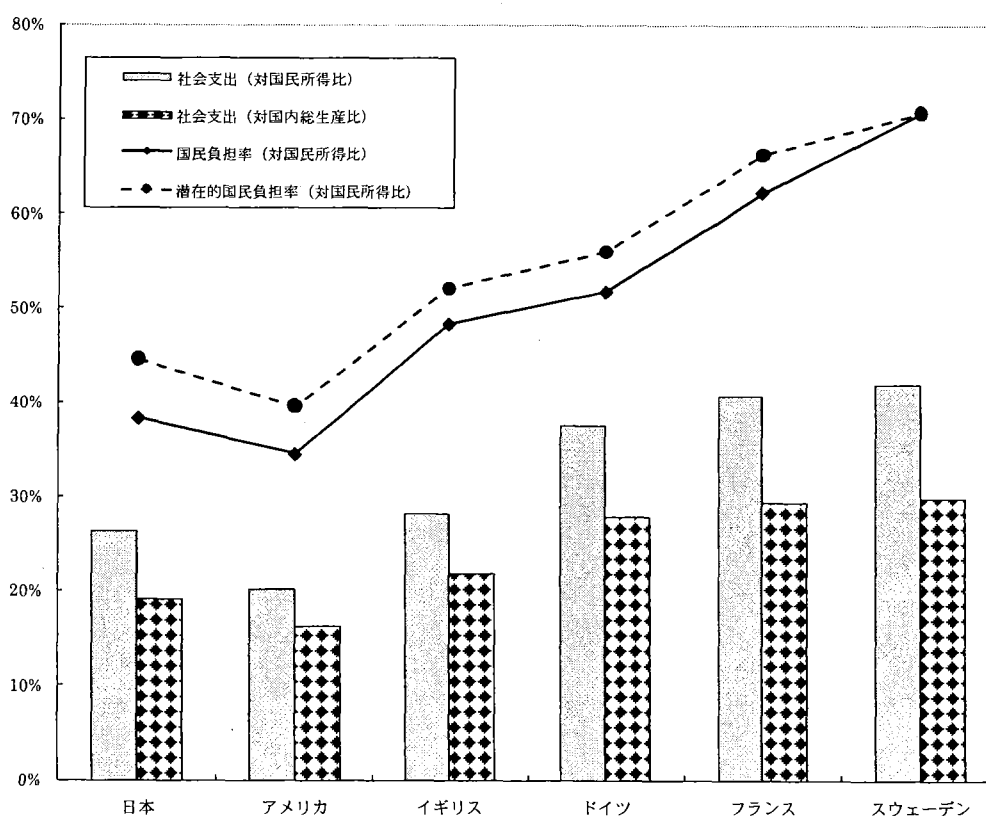
- 「他の収入」については、厚生年金保険等における積立金の規模及び運用収入を時価ベースで評価していること等に留意する必要がある。また「その他」は積立金からの受入を含む。
- 国民健康保険の共同事業支出金等について精査を行い、これまで「公費負担」に含まれていた収入を「他の収入」の「その他」に計上し直したため、過去に遡って必要な改訂を行った。

【参考】

OECD 基準の社会支出と（潜在的）国民負担率の国際比較

諸外国の社会支出を対国内総生産比で見ると、我が国は、アメリカよりは大きいがヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている。また、（潜在的）国民負担率についても同様の傾向がみられる。

参考図 社会支出と（潜在的）国民負担率の国際比較（2005年）



参考表 社会支出と（潜在的）国民負担率の国際比較（2005年）

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
社会支出 (対国民所得比)	26.29%	20.10%	28.16%	37.51%	40.63%	41.90%
社会支出 (対国内総生産比)	19.12%	16.27%	21.79%	27.89%	29.39%	29.85%
国民負担率 (対国民所得比)	38.3%	34.5%	48.3%	51.7%	62.2%	70.7%
潜在的国民負担率 (対国民所得比)	44.6%	39.6%	52.1%	56.0%	66.3%	70.7%

（注）（潜在的）国民負担率には社会保障以外の負担も含む。

（資料）OECD Social Expenditure Database 2008ed. による。

(SOCX, [www.oecd.org/els/social/expenditure](http://www.oecd.org/els/social/expenditure))

日本の国民所得及び国内総生産については、内閣府経済社会総合研究所「平成21年版国民経済計算年報」による（以下同じ）。（潜在的）国民負担率は、財務省調べ。